

領域Ⅴ 学級経営・生徒指導

浜田 博文

(日本の教育制度と教育実践 第2部)

- 1 学級経営計画
- 2 学級目標
- 3 学級活動・係活動・班活動・日直
- 4 学級通信
- 5 異年齢集団活動
- 6 不登校
- 7 不登校の対応策
- 8 家庭訪問
- 9 スクールカウンセラーと「心の教室相談員」
- 10 生徒指導会議
- 11 学級費

筑波大学教育開発国際協力研究センター (CRICED)

URL: <http://www.criced.tsukuba.ac.jp/keiei/>

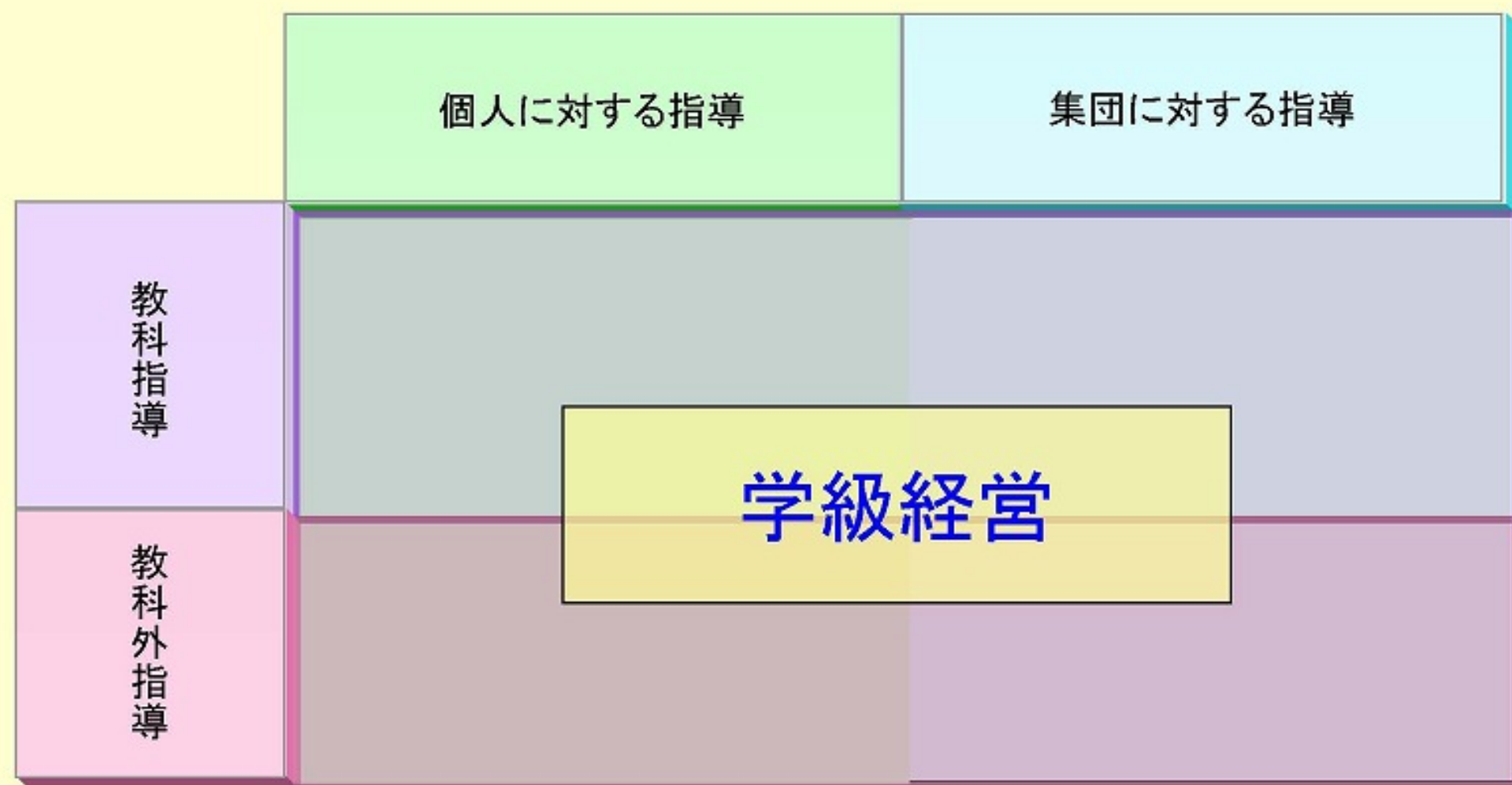
■学級経営とは何か？

- 学級担任教師が自らの学級の児童に対して行う指導の総体
- 個人指導と学級全体への集団指導の両方を含む
- 集団内部の相互作用による人間的成長が意図される

■学級経営計画とは何か？

- 学級担任教師が作成する学級経営の年間計画
- 教師の学級経営目標を実現するための手立て
- 教科指導を含めたすべての学習活動を含む

学級経営計画



学級経営計画

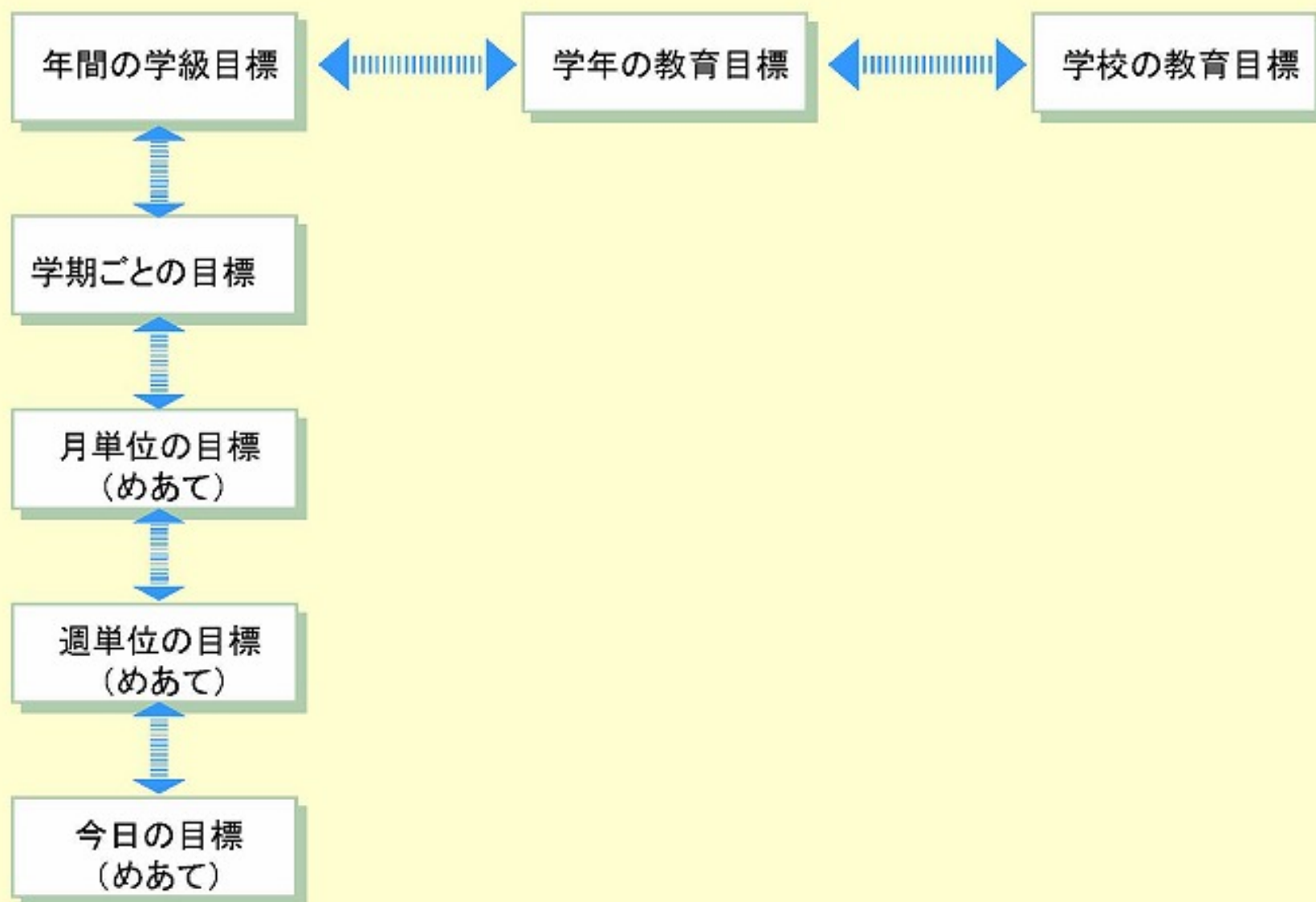
児童集団の特徴	
児童が抱える課題	
年間の到達目標	

	4月	5月	6月	...
各教科				
道徳				
特別活動				
総合的な学習				

■学級目標とは？

- 学級の児童集団の1年間の目標またはモットー
- 学習と生活の両面での児童の指針になる
- 集団の秩序維持にも学習への動機づけにも重要な役割

学級目標



学級目標

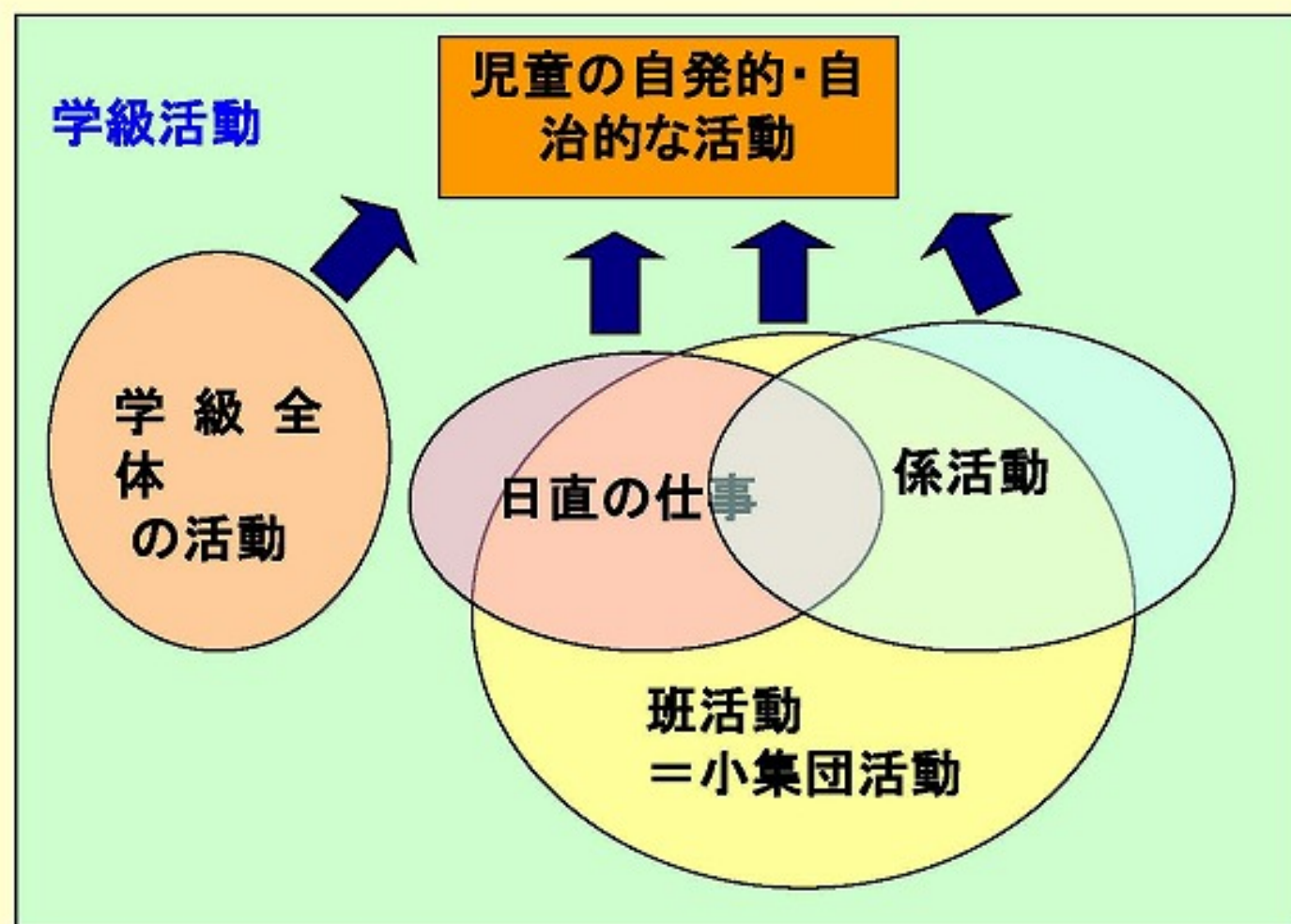


■学級活動とは何か？

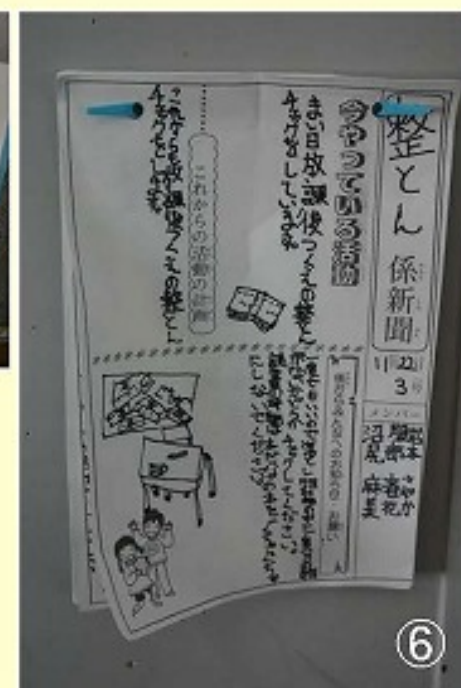
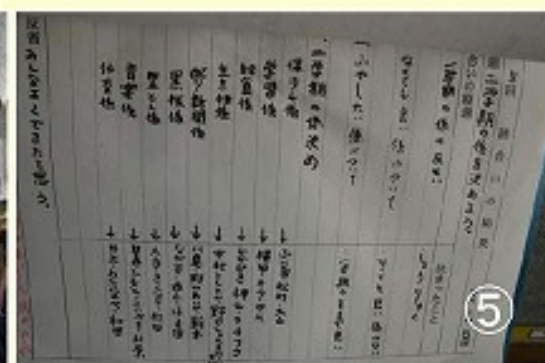
- 教育課程における「特別活動」の一部
- 「学級を単位として、学級や学校の生活の充実と向上を図り、健全な生活態度の育成に資する活動」（「小学校学習指導要領」より）
- 学校・学級での生活上の問題解決
- 児童の自発的・自治的な活動を重視

■係活動・班活動・日直とは何か？

- 学級内の仕事の分担などを行う「係活動」
- 自発的・自治的な活動を促す小集団としての「班」の編成
- 1日の学級生活をリードする役割の「日直」



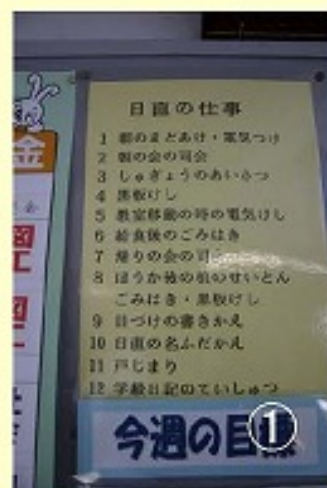
学級活動・係活動・班活動・日直



学級活動・係活動・班活動・日直



学級活動・係活動・班活動・日直



(V-11)

日直の仕事

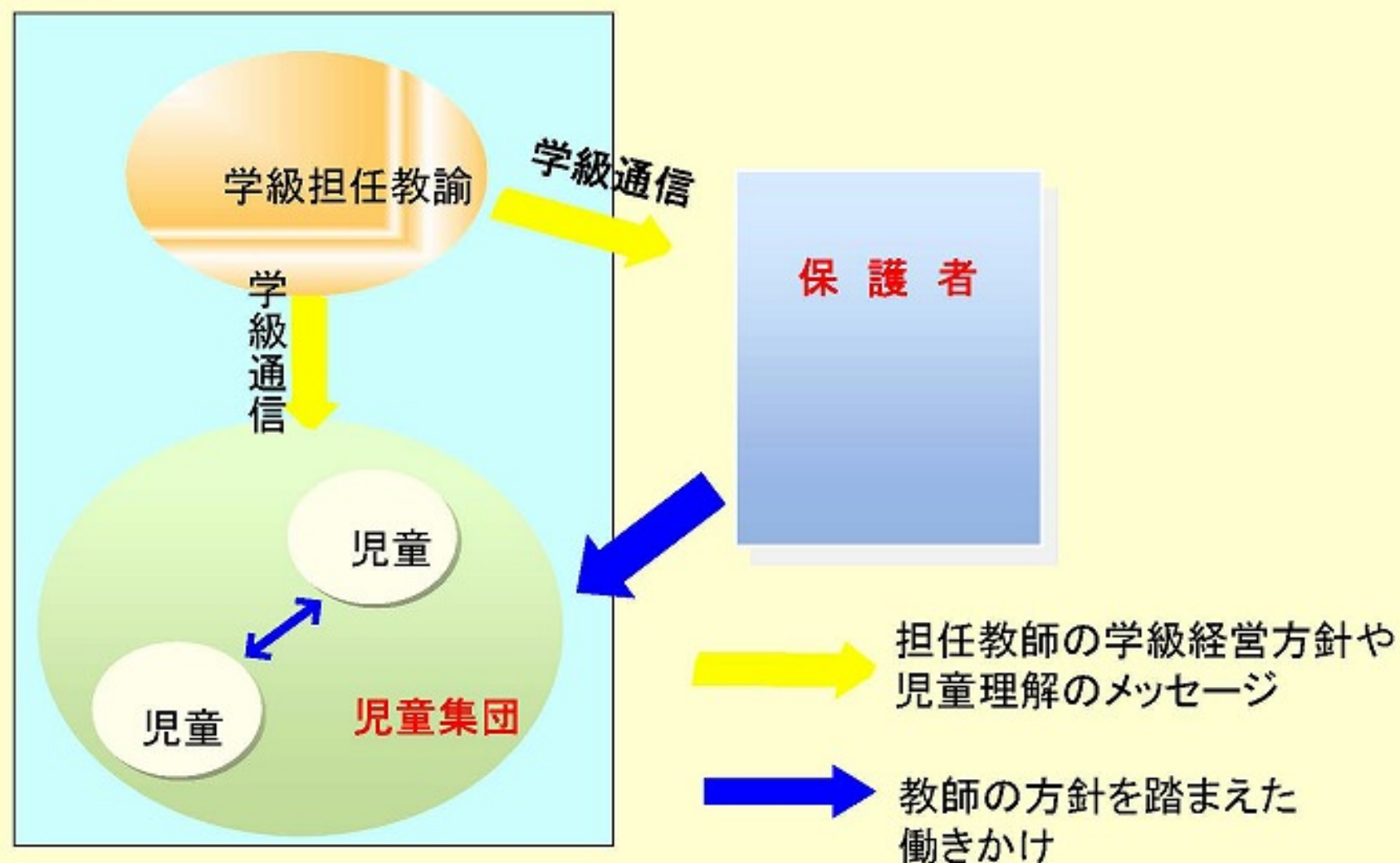
■学級通信とは何か

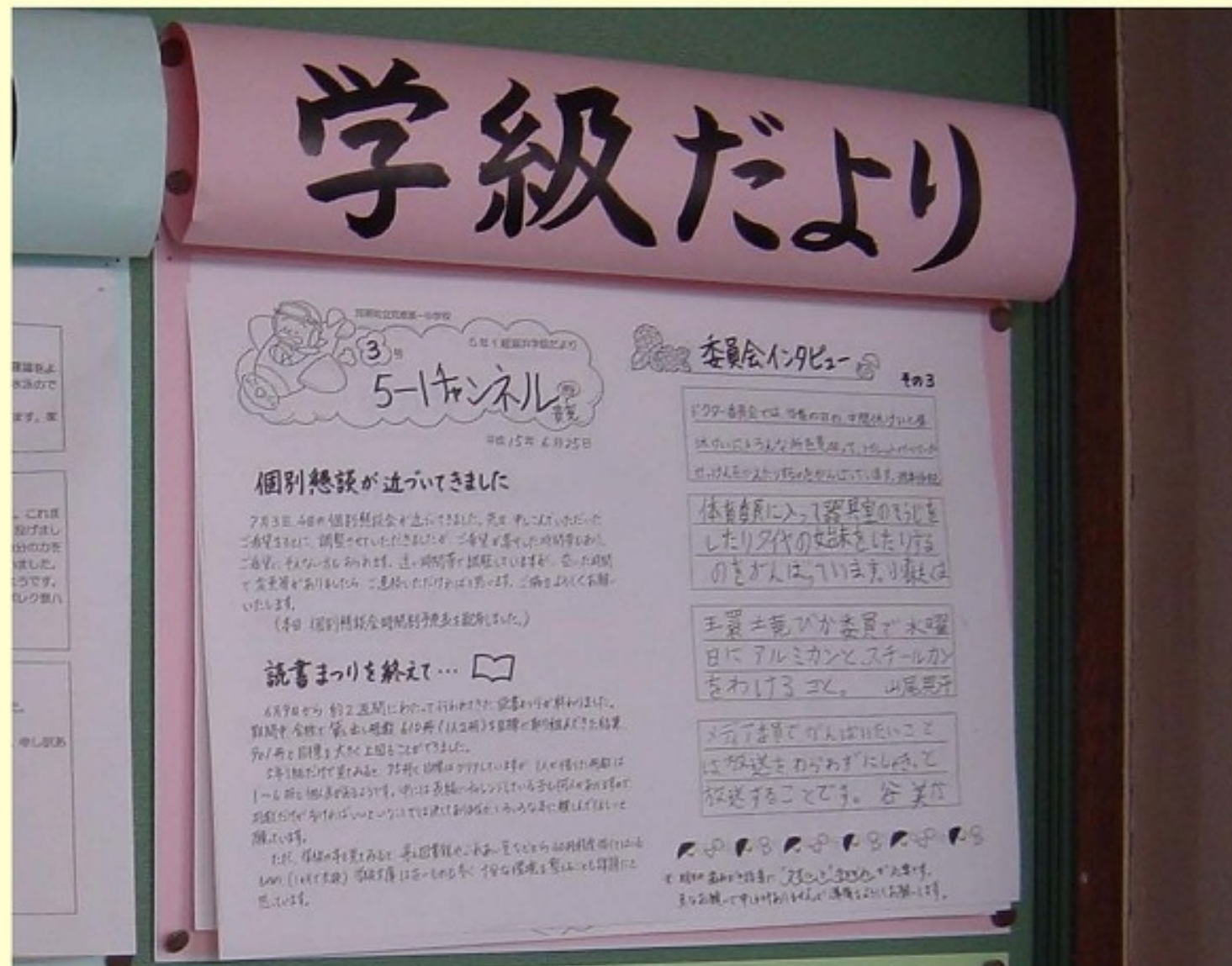
- 学級担任教師と児童・保護者とのコミュニケーションチャネルの一つ
- 児童の学級生活の様子を保護者に伝える
- 教師の児童理解の仕方や指導方針などを保護者に伝える
- 学級内のできごとに対する教師の考えを児童と保護者に伝える

Etc...

学級通信

学 級





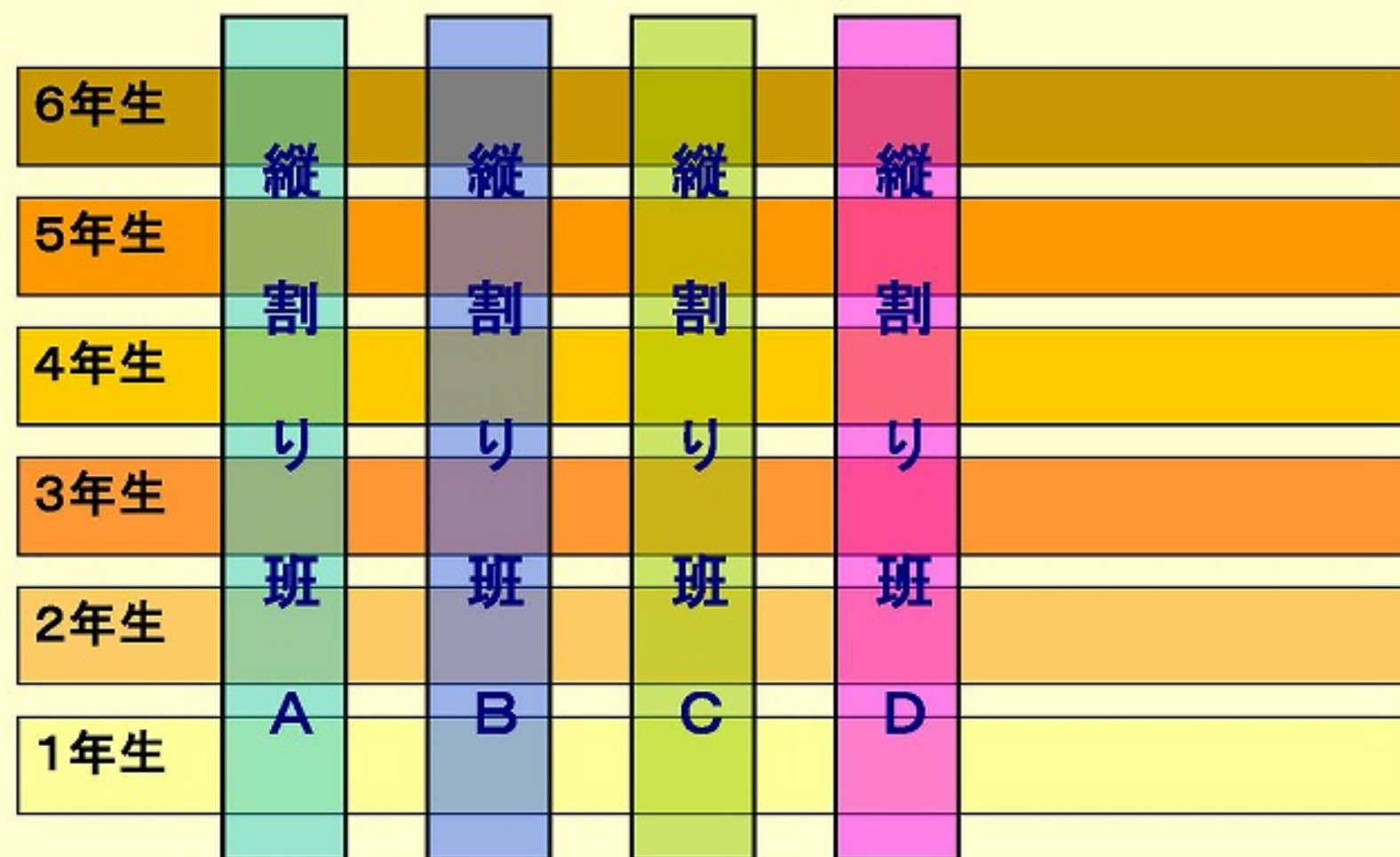
■従来の学校での集団活動

- 同年齢集団としての学級集団
- 対等な仲間としての教えあいと学びあい

■学校での異年齢集団活動の推進

- 異学年の小集団（縦割り班）を編成
- 清掃や学校行事などで
- 上級生が下級生の「お兄さん、お姉さん」に

異年齢集団活動



異年齢集団活動



異年齢集団活動



プランター植え替え

(2004年11月)

異年齢集団活動

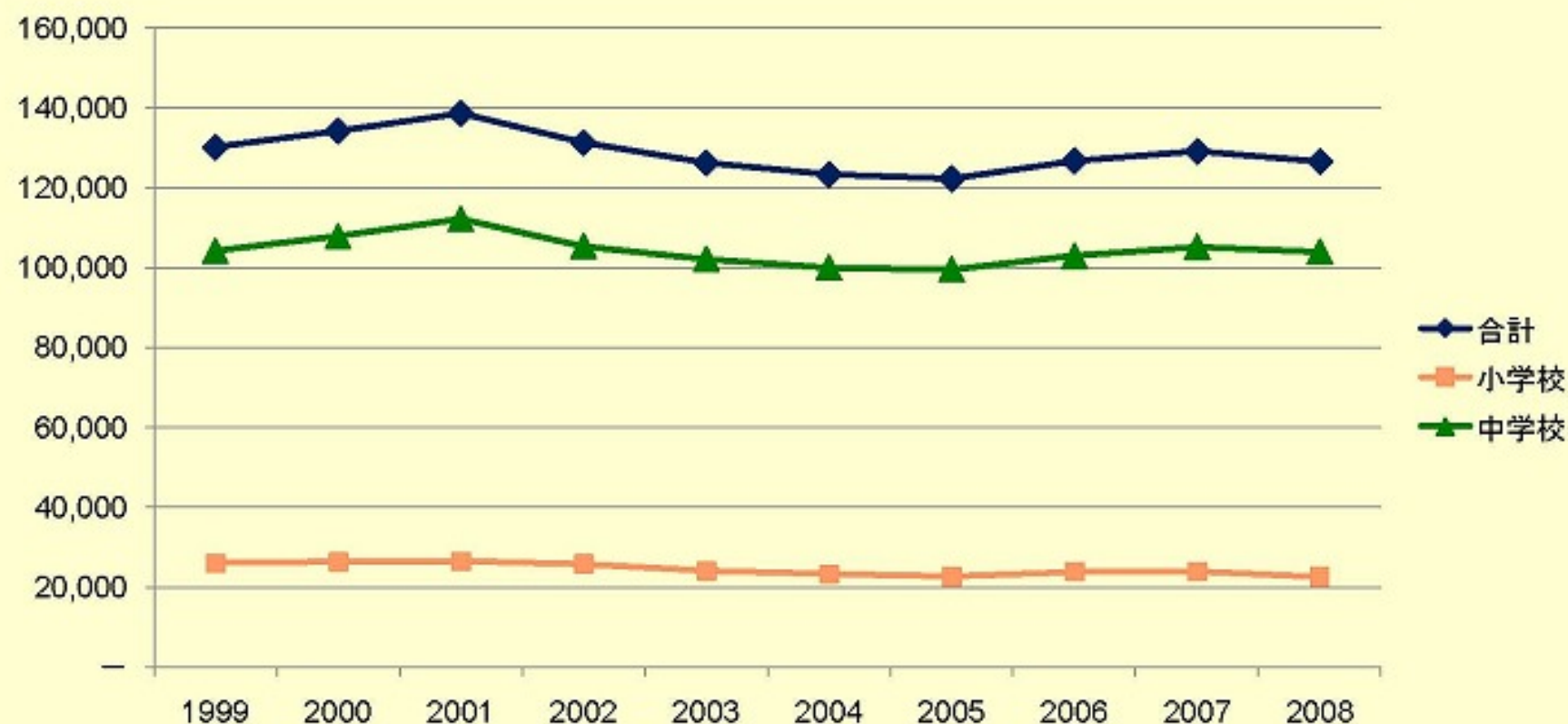


(6・1年生 2003年12月)

■「不登校」とは？

- 病気や経済的理由ではなく、長期間（文部科学省は年間30日以上と規定）にわたって学校を欠席すること
- 義務教育の就学率は100%に近いが、不登校児童の割合は増加を続けている

不登校



生徒数 (%)	小学校	26,047 (0.4)	26,373 (0.4)	26,511 (0.4)	25,869 (0.4)	24,077 (0.3)	23,318 (0.3)	22,709 (0.3)	23,825 (0.3)	23,927 (0.3)	22,652 (0.3)
	中学校	104,180 (2.5)	107,913 (2.6)	112,211 (2.8)	105,383 (2.7)	102,149 (2.7)	100,040 (2.7)	99,578 (2.8)	102,957 (2.9)	105,197 (2.9)	103,985 (2.9)

国・公・私立学校の不登校児童生徒の数と割合の推移(1999～2008年度)

不登校

区 分	小学校				中学校				計			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
いじめ	3人	185人	2人	190人	6人	989人	33人	1,028人	9人	1,174人	35人	1,218人
	5.5%	0.8%	2.2%	0.8%	1.9%	1.0%	1.1%	1.0%	2.4%	1.0%	1.1%	1.0%
いじめを除く他の児童生徒との関係	8人	2,064人	10人	2,082人	55人	14,459人	411人	14,925人	63人	16,523人	421人	17,007人
	14.5%	9.2%	11.0%	9.2%	17.1%	14.3%	13.6%	14.3%	16.8%	13.4%	13.5%	13.4%
教職員との関係	4人	375人	6人	385人	3人	696人	29人	728人	7人	1,071人	35人	1,113人
	7.3%	1.7%	6.6%	1.7%	0.9%	0.7%	1.0%	0.7%	1.9%	0.9%	1.1%	0.9%
その他の学校生活上の影響	5人	1,231人	2人	1,238人	32人	7,419人	262人	7,713人	37人	8,650人	264人	8,951人
	9.1%	5.5%	2.2%	5.5%	10.0%	7.4%	8.6%	7.4%	9.8%	7.0%	8.5%	7.1%
あそび・非行	0人	222人	0人	222人	9人	12,352人	41人	12,402人	9人	12,574人	41人	12,624人
	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	2.8%	12.3%	1.4%	11.9%	2.4%	10.2%	1.3%	10.0%

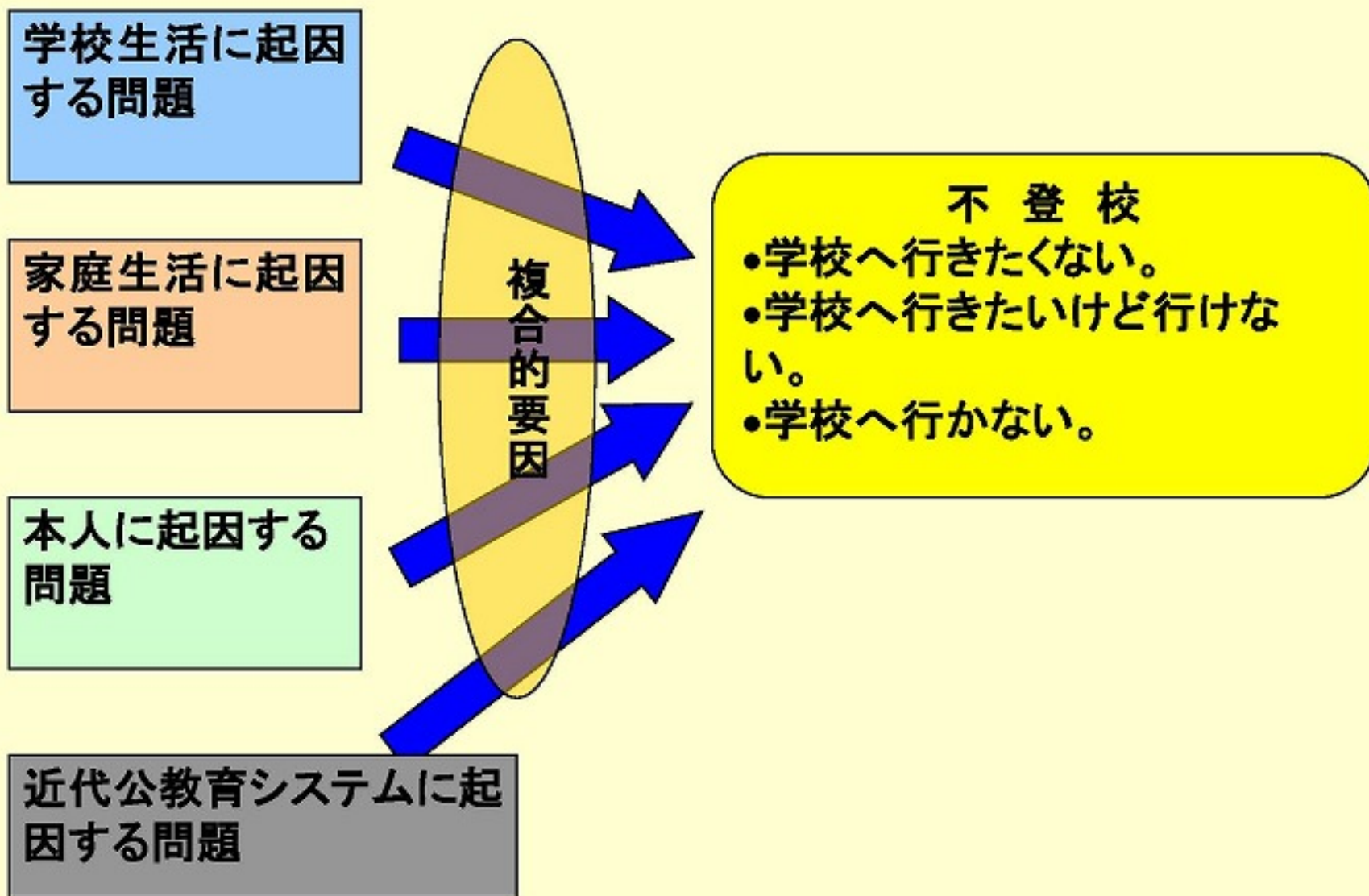
不登校

区 分	小学校				中学校				計			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
無気力	5人	6,447人	7人	6,459人	75人	29,949人	420人	30,444人	80人	36,396人	427人	36,903人
	9.1%	28.6%	7.7%	28.5%	23.4%	29.7%	13.9%	29.2%	21.3%	29.5%	13.7%	29.1%
不安など情緒的混乱	25人	9,688人	49人	9,762人	136人	33,004人	1,513人	34,653人	161人	42,692人	1,562人	44,415人
	45.5%	43.0%	53.8%	43.1%	42.4%	32.7%	50.0%	33.3%	42.8%	34.6%	50.1%	35.0%
意図的な拒否	1人	1,469人	5人	1,475人	13人	6,864人	149人	7,026人	14人	8,333人	154人	8,501人
	1.8%	6.5%	5.5%	6.5%	4.0%	6.8%	4.9%	6.7%	3.7%	6.8%	4.9%	6.7%
その他	14人	4,685人	28人	4,727人	42人	9,964人	475人	10,481人	56人	14,649人	503人	15,208人
	25.5%	20.8%	30.8%	20.9%	13.1%	9.9%	15.7%	10.1%	14.9%	11.9%	16.1%	12.0%

(注1) 複数回答可とする

(注2) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合

不登校



不登校



(2005年7月)



(V-25)

フリースクールに通う子どもたち

■学校内外によるさまざまな対応策

- 教師による家庭訪問
- 保健室登校
- 適応指導教室等の設置
- スクールカウンセラー等の配置

etc.

不登校への対応策

(単位:校)

区 分	小学校				中学校				計			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
不登校の問題について、研修会や事例研究会を通じて全教師の共通理解を図った	7	2,636	12	2,655	12	3,653	88	3,753	19	6,289	100	6,408
全ての教師が当該児童生徒に触れ合いを多くするなどして学校全体で指導にあたった	4	2,214	16	2,234	10	3,308	126	3,444	14	5,522	142	5,678
教育相談担当の教師が専門的に指導にあたった	4	1,041	5	1,050	7	2,309	67	2,383	11	3,350	72	3,433
養護教諭が専門的に指導にあたった	6	1,482	5	1,493	10	2,869	116	2,995	16	4,351	121	4,488
スクールカウンセラー等が専門的に指導にあたった	8	2,098	9	2,115	19	5,144	280	5,443	27	7,242	289	7,558
友人関係を改善するための指導を行った	5	2,041	5	2,051	18	3,402	136	3,556	23	5,443	141	5,607
教師との触れ合いを多くするなど、教師との関係を改善した	10	2,286	6	2,302	16	3,334	153	3,503	26	5,620	159	5,805
授業方法の改善、個別の指導など授業がわかるようにする工夫を行った	3	1,268	8	1,279	4	1,869	62	1,935	7	3,137	70	3,214

(V-27) 「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」に特に効果のあった学校の措置

不登校への対応策

区 分	小学校				中学校				計			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
様々な活動の場面において本人が意欲を持って活動できる場を用意した	8	2,276	11	2,295	11	2,705	81	2,797	19	4,981	92	5,092
保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった	8	2,302	11	2,321	22	4,592	221	4,835	30	6,894	232	7,156
登校を促すため、電話をかけたり迎えに行くなどした	11	3,635	22	3,668	23	5,337	225	5,585	34	8,972	247	9,253
家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った	10	3,337	7	3,354	21	5,803	196	6,020	31	9,140	203	9,374
保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った	9	3,005	20	3,034	22	4,317	230	4,569	31	7,322	250	7,603
教育相談センター等の相談機関と連携して指導にあたった	4	1,739	4	1,747	5	2,943	55	3,003	9	4,682	59	4,750
病院等の医療機関と連携して指導にあたった	5	717	6	728	6	1,603	126	1,735	11	2,320	132	2,463
その他	0	292	2	294	1	543	186	730	1	835	188	1,024

不登校への対応策

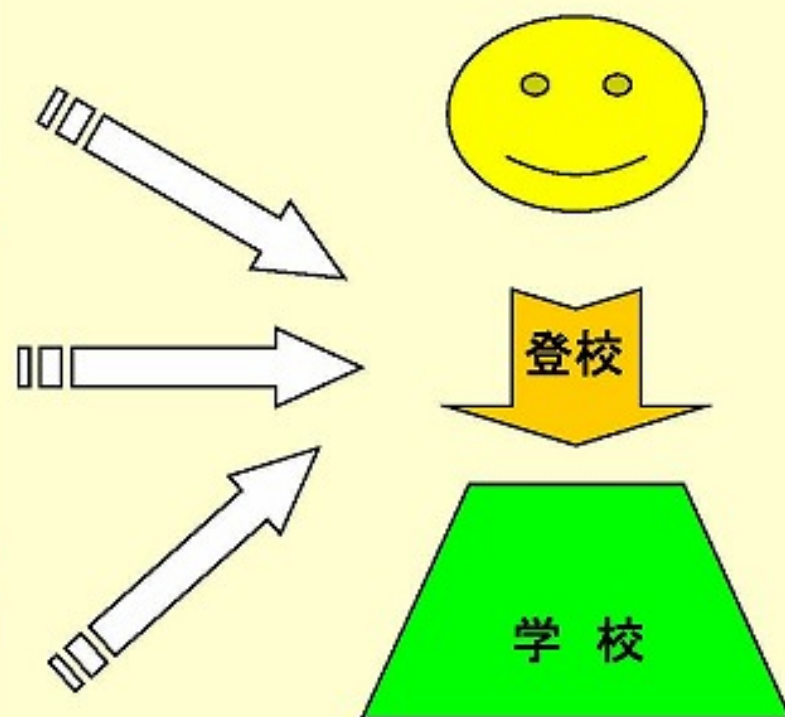
学校内での指導の改善・工夫

- ・全教師の共通理解
- ・養護教諭、カウンセラー等による指導
- ・保健室等への登校
- etc.

家庭への働きかけ

- ・迎えに行く、電話をかけるなど
- ・家庭訪問による指導など
- ・家族関係や家庭生活の改善

他の機関との連携など



不登校への対応策



(2005年2月)

(V-30)



(2004年2月)

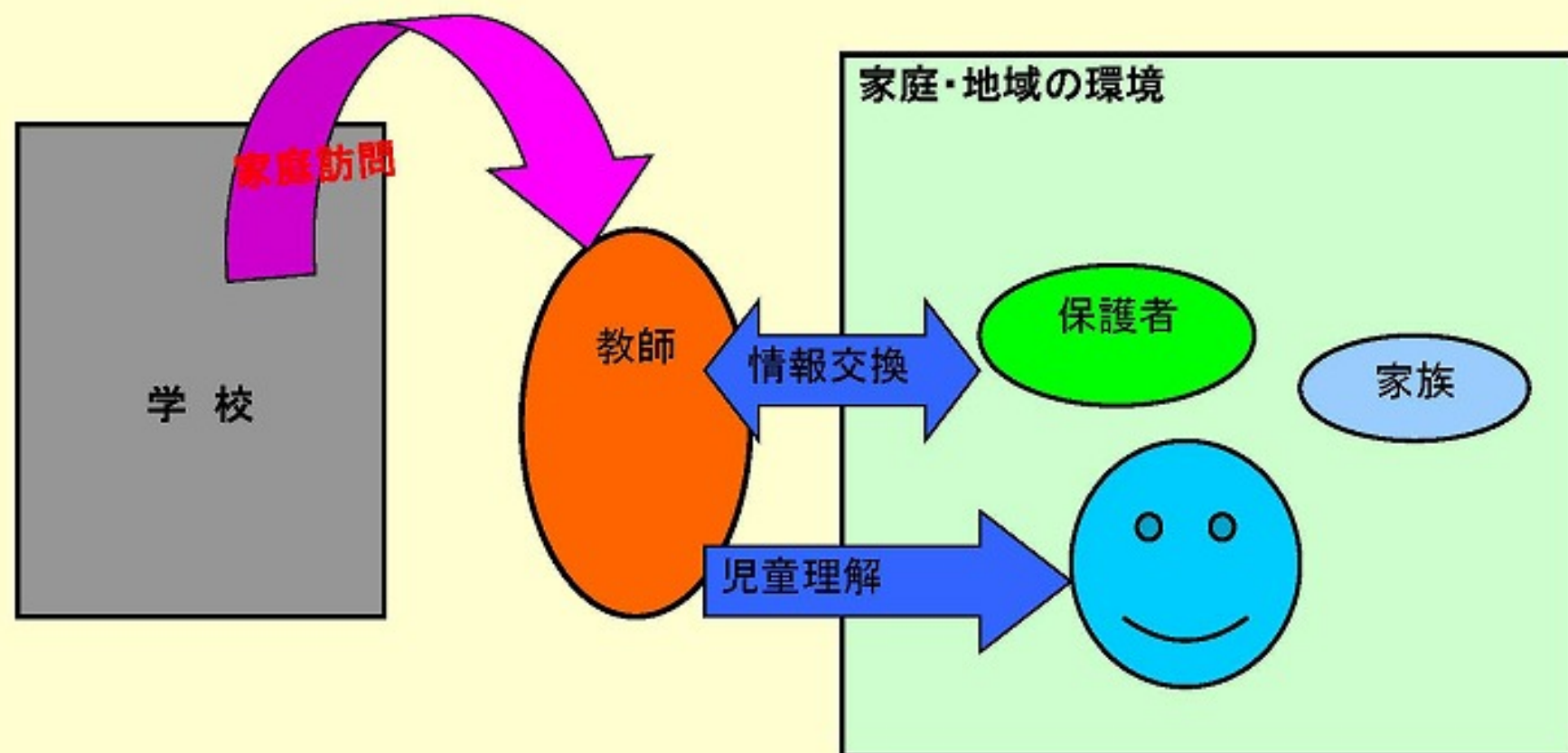
■家庭訪問とは？

- 学級担任教師が生徒指導上の目的で、放課後、児童の家庭を訪問する

■家庭訪問の目的は？

- 一人ひとりの児童の的確な理解のために家庭と連携する
- 教師は児童の家庭での生活状況や学習環境を理解する
- 問題行動を起こした児童への指導のため、家庭との連絡・情報交換を行う

家庭訪問



家庭訪問



(小学校2年生、2005年4月)

■スクールカウンセラーとは？

- 児童の悩みや問題行動の増大・多様化に対応して、教師以外の、カウンセリングの専門家を学校に配置
- 2009年度、公立中学校の約10,000校に配置

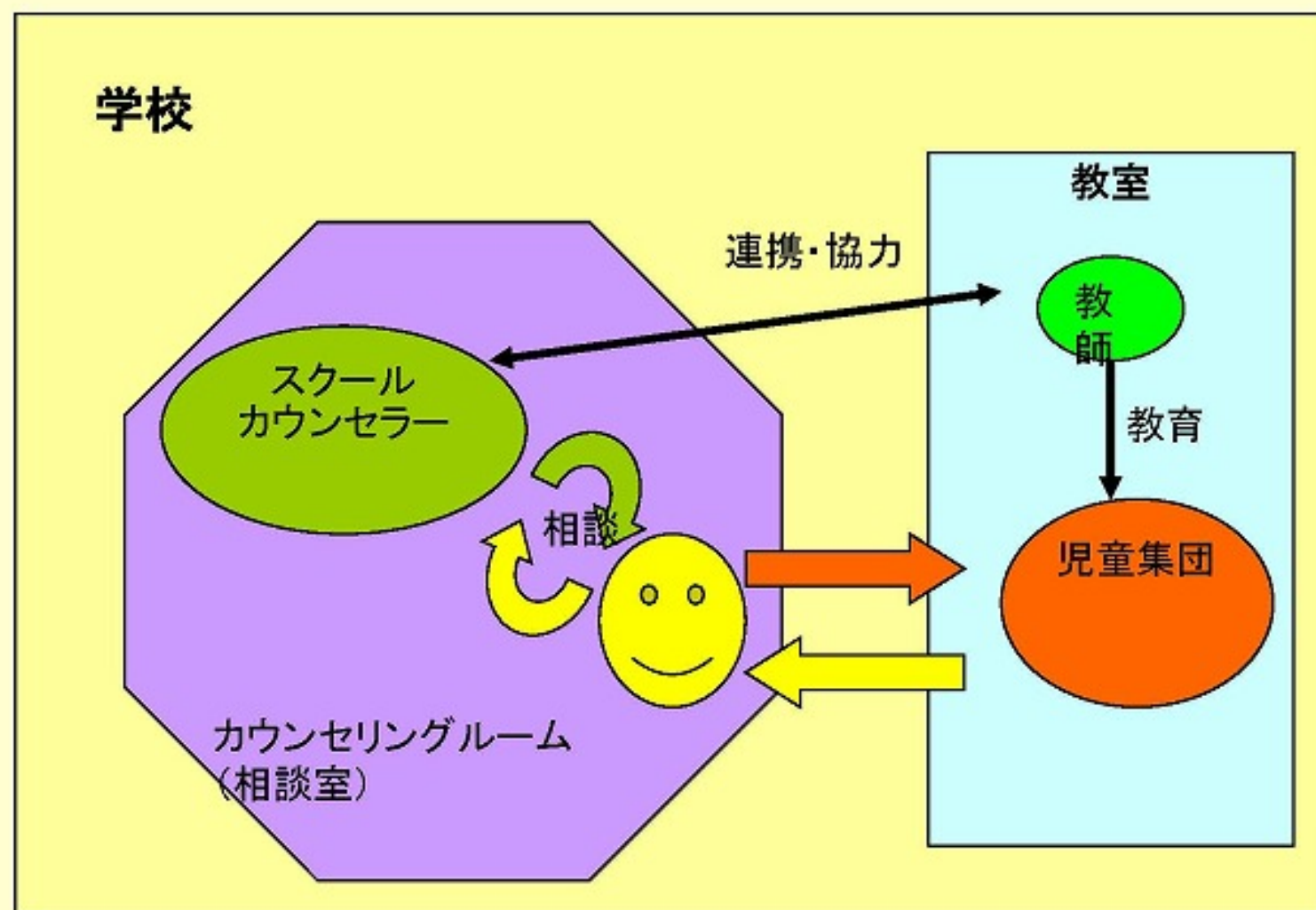
■「心の教室相談員」とは？

- 教職経験者や青少年団体指導者など地域の人材から選考

スクールカウンセラーと「心の教室相談員」

- 公式の統一的資格はなく、学校の常勤職員でもない。
すべての学校におかれるわけでもない。
- 1校につき、週1～2回程度で1日4時間程度の非常勤配置。
- 校内のカウンセリングルームで児童のカウンセリングにあたる。
- 教師や保護者のためのカウンセリングに関する助言もおこなう。

スクールカウンセラーと「心の教室相談員」



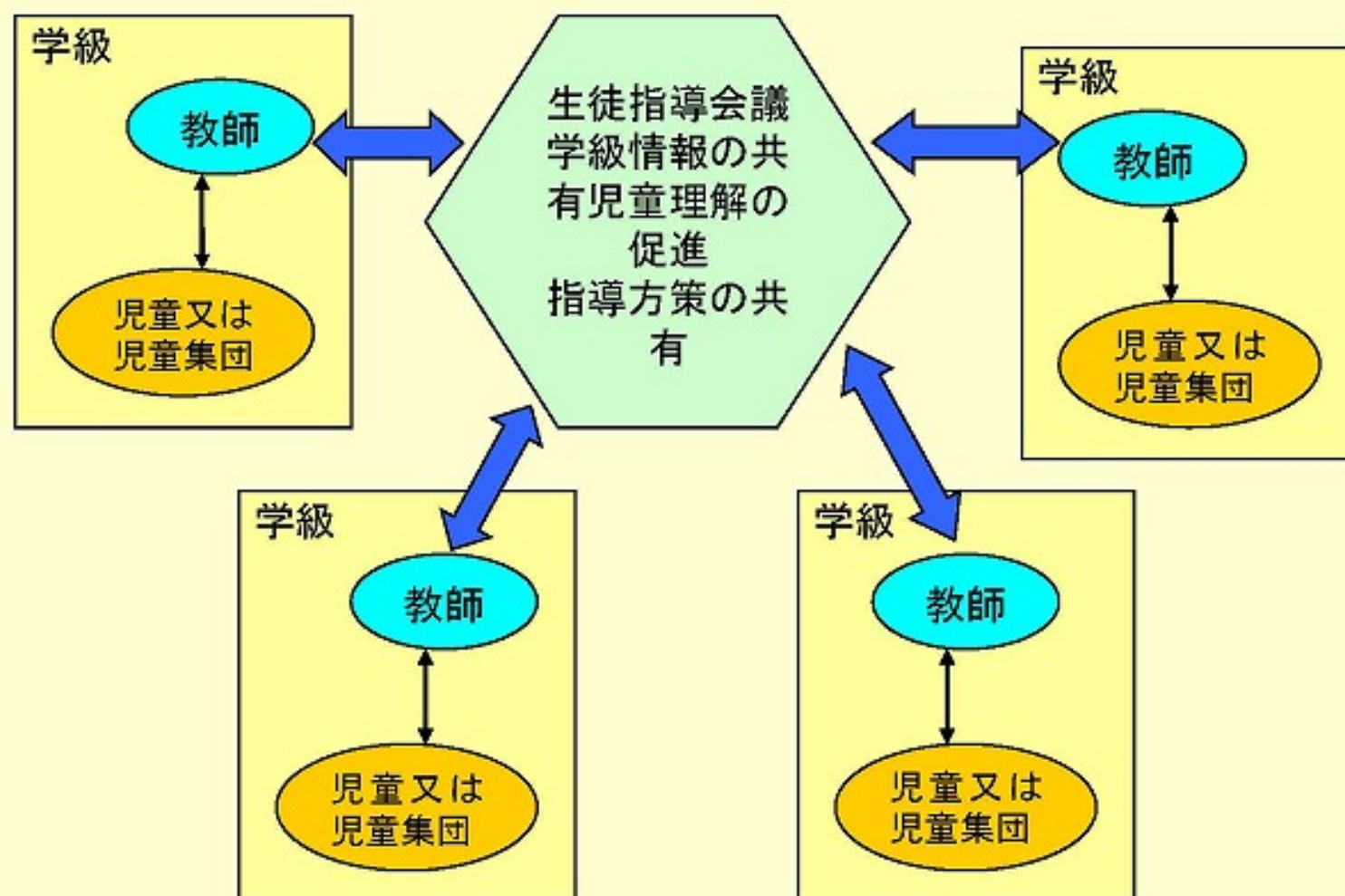
スクールカウンセラーと「心の教室相談員」



■生徒指導会議とは？

- 各学級の指導上の問題や児童生徒の個別的な問題に関して、校内で情報を共有するための会議
- 情報共有にとどまらず、教師どうしが指導方法を話し合い、協力して具体的な指導にあたるという意味を持っている

生徒指導会議



生徒指導会議



■学級費とは？

- 日本国憲法第26条に「義務教育は、これを無償とする」と規定
 - 教育基本法第4条に、「国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない」と規定
- (→しかし、「学級費」という名目で私費が徴収される)

学級費

1学期		2学期		3学期	
項目	金額(円)	項目	金額(円)	項目	金額(円)
国語テスト	270	国語テスト	270	国語テスト	270
算数テスト	270	算数テスト	270	算数テスト	270
計算ドリル	320	計算ドリル	320	計算ドリル	320
漢字ドリル	320	漢字ドリル	320	漢字ドリル	320
連絡帳	360	色画用紙	150	白地図	150
理科実験用具	500			工作キット	560
書写ノート	450				
紙粘土	290				
学力診断検査	300				
飼育教材	300				
合計	3380		1330		1890
総合計		6600	1ヶ月あたりの集金金額		600

(注)1 幼児・児童・生徒一人当たりの教育費(年間)である。
2 幼稚園・小学校・中学校・高等学校とも、公立である。

学級費



(2005年2月)4年生

教材の構成 (1)

1部

I 日本の学校制度の概要

スライド数(41)

- 1 学校体系
- 2 就学前教育学校制度
- 3 小学校制度
- 4 中学校制度
- 5 中等教育学校制度
- 6 高等学校制度
- 7 高等専門学校制度
- 8 大学(短大・大学院)制度
- 9 特別支援学校制度
- 10 専修学校・各種学校制度
- 11 日本の近代化と公教育制度

II 日本の教育行財政

スライド数(84)

- 1 教育法規の体系
- 2 教育基本法
- 3 教育行政をめぐる改革動向(1)
- 4 教育行政をめぐる改革動向(2)
- 5 教育委員会
- 6 文部科学省
- 7 文部科学省の指導行政
- 8 教育財政と負担構造
- 9 法律に定める学校
- 10 学校の設置・管理
- 11 学校施設・設備の基準と学級規模等の基準
- 12 就学と不登校
- 13 学校の自己評価、第三者評価
- 14 教育情報の公開・開示
- 15 学校評議員制度
- 16 教科書・補助教材
- 17 児童・生徒の懲戒
- 18 特別支援教育制度
- 19 認定就学者制度
- 20 へき地教育
- 21 中学校夜間学級(夜間中学)

III 日本の社会教育の概要

スライド数(43)

- 1 社会教育施設1(公民館)
- 2 社会教育施設2(図書館)
- 3 社会教育施設3(博物館)
- 4 社会教育主事
- 5 青年の家・少年自然の家
- 6 社会教育関係団体
- 7 社会通信教育
- 8 社会体育・生涯スポーツ
- 9 カルチャーセンター
(民間営利社会教育事業)

教材の構成 (2)

2部

IV 教育課程の編成と実施

スライド数(74)

(1)概要

- 1 教育課程の全体構造
- 2 カリキュラム開発の過程

(2)教育課程の編成

- 3 教育目標と教育課程
- 4 教育課程と学習指導要領

(3)教育課程の実施

- 5 単元構成と教材研究
- 6 指導計画と学習指導案
- 7 評価(児童・生徒対象)
- 8 授業評価・カリキュラム評価
- 9 学習指導の形態

(4)学習活動の実例

- 10 小学校における各教科
- 11 道徳
- 12 外国語活動
- 13 総合的な学習の時間
- 14 特別活動1(学級活動・ホームルーム活動)
- 15 特別活動2(児童会活動・生徒会活動)
- 16 特別活動3(クラブ活動)
- 17 特別活動4(学校行事)
- 18 部活動

V 学級経営・生徒指導

スライド数(43)

- 1 学級経営計画
- 2 学級目標
- 3 学級活動・係活動・班活動・日直
- 4 学級通信
- 5 異年齢集団活動
- 6 不登校
- 7 不登校の対応策
- 8 家庭訪問
- 9 スクールカウンセラーと
「心の教室相談員」
- 10 生徒指導会議
- 11 学級費

VI 学校経営

スライド数(46)

- 1 学校経営
- 2 公教育の目的と目標
- 3 義務教育の目標
- 4 学校経営計画
- 5 学校教育目標
- 6 カリキュラム経営
- 7 職員会議
- 8 校長の職務・力量
- 9 「民間人校長」の登用
- 10 校務分掌
- 11 主任制
- 12 副校長、主幹教諭、
指導教諭の職務
- 13 学校評価
- 14 学校評価システム
- 15 コミュニティ・スクール
- 16 教員評価
- 17 学校の危機管理
- 18 学校選択制
- 19 学校力
- 20 日本の学校経営改革

教材の構成 (3)

2部

Ⅶ 学校と地域・保護者の連携

スライド数(77)

- 1 PTA活動
- 2 家庭訪問
- 3 授業参観
- 4 保護者懇談会
- 5 通知表
- 6 連絡帳
- 7 学校だより、学年だより、学級だより
- 8 学校のホームページ
- 9 連絡網
- 10 地域の人材活用
- 11 学校支援地域本部
- 12 職場体験
- 13 地域学習
- 14 学校評議員
- 15 学校運営協議会
- 16 学校開放
- 17 複合施設
- 18 子ども会
- 19 地域教育連絡協議会
- 20 子どもの110番の家
- 21 保護者支出の学校教育費

Ⅷ 教員資格・養成・任用・研修

スライド数(45)

- 1 教員の専門性と資格
- 2 教員養成
- 3 教員資格認定試験
- 4 教員の人事
- 5 教員免許更新制
- 6 教員研修
- 7 校内研修
- 8 スクールリーダーの研修
- 9 教員給与
- 10 教員処分
- 11 校長の養成と大学院の役割

教材の構成 (4)

3 部

Ⅸ 学校の生活と文化

(1)学校の行事 スライド数(15)	(2)教師の一日 スライド数(13)	(3)子どもの一日 スライド数(15)	(4)学校の生活 スライド数(29)	
1 学校の行事	16 教師の一日	29 子どもの一日	44 学校の生活	63 保健教育
2 入学式	17 朝の会	30 集団登校	45 あいさつ	64 好きなもの・嫌いなもの
3 始業式	18 授業の準備	31 朝の会	46 集団の規律・整列	65 制服
4 全校朝礼	19 教える	32 学級の係	47 名前・名札	66 校章・校歌
5 遠足	20 教えるための技術	33 授業の前	48 じゅんぴとかたづけ	67 優勝旗・賞状
6 運動会 1	21 休み時間	34 授業中	49 給食袋	68 国旗・時計
7 運動会 2	22 給食の時間 1	35 中休み・昼休み 1	50 記録する	69 卒業記念
8 持久走	23 給食の時間 2	36 中休み・昼休み 2	51 集団の規律・ くつと上ばき	70 AET
9 宿泊学習	24 そうじの時間	37 中休み・昼休み 3	52 給食の時間	71 掲示物 4
10 修学旅行	25 帰りの会	38 遊ぶ	53 給食の協働	72 教師の学習
11 健康診断	26 職員室	39 給食の前後	54 給食の献立	
12 避難訓練	27 教師のつくえ	40 職員室	55 そうじの協働	
13 音楽会	28 生活指導	41 帰りの会	56 そうじの場所	
14 終業式		42 下校	57 飼育・栽培	
15 卒業式		43 放課後	58 掲示物 1	
			59 掲示物 2	
			60 掲示物 3	
			61 保健室	
			62 男女共学	

教材について

○教材開発の背景

開発途上国の初等中等教育整備を進めるためには、教育経営・教育制度・社会教育・教員研修等の整備が条件となる。日本は、これまで多くの教育経験を蓄積してきているが、その中には開発途上国にとって有効の情報、あるいは、先進諸国の教育協力と比較して優位性をもつ情報が含まれている。実際、開発途上国では、欧米モデルではない、日本の教育モデルへの関心は非常に高かったが、これまでそうしたニーズに適切に応えてきたとはいえない。そのためには、日本の教育経験に関する情報を整備・再構成して、開発途上国と共有化できるように整備する必要がある。

○教材開発事業の目標と予算

教育協力事業では、相手国の教育事情の特徴及び途上国の教育関係者がもつニーズを十分に理解したうえで、日本の経験や情報の、何を、どのように、伝えるかの吟味が必要である。また、教育協力活動の形態は、日本での受け入れ研修、現地での派遣研修、現地教育関係者による研修など様々である。本事業は、そうした吟味を踏まえた、あらゆる教育協力現場で有効な教材を編集するだけでなく、教材開発と教授方法に関する情報データベースの構築を図ろうとするものである。この主旨に対し文部科学省拠点システム構築委託事業「日本の教育経験における情報整備事業－教育経営・教員研修分野を中心として－」として予算が確保された。

○教材の種類・形態・所在・言語

	CRICEDのHP	JICA関係機関	国際交流基金	大学留学生センター	言語
教材	PDF fail	スライド集CD	スライド集CD	スライド集CD	日本語・英語
教材解説書	PDF fail	解説書	解説書	解説書	日本語・英語
教材索引	PDF fail	—	—	—	日本語・英語
研修モジュール	PDF fail	—	—	—	日本語・英語

教材使用についてのお願い

この教材の著作権はCRICEDが有し、掲載された写真・図・表・解説を無断で編集したり、転載することを禁止します。また開発途上国に対する国際教育協力を目的とした研修以外でこの教材を使用する場合には、あらかじめCRICEDに使用目的と使用方法を連絡し、承諾を得るようにしてください。

研修モジュールの作成方法

この教材は9領域113項目に関する概説・図表・写真を掲載した509スライドで構成されています。仮に、スライド1枚を1分間で説明したとして、教材全体の説明には、509分＝8時間以上必要になります。

実際には、研修の目的・対象に応じて、必要なスライドを抜き出して、プレゼンテーションを行うことが現実的です。こうした研修の使用目的・対象などを特定したスライドのセットを、ここでは研修モジュールとよぶことにします。

CRICEDでは、さまざまな研修モジュールをHP上で公開しているので、これを参考に、各機関のスライド集CDやHP上のPDFファイルから、自分用の研修モジュールを作成してください。

●スライド集CDから研修モジュールを作成する方法

- i. スライド集CDのファイルを自分のパソコンに移す。
- ii. プレゼンテーション用ソフトの新規画面を開く。
- iii. 挿入→ファイルからスライド→**元の書式を保存する**→スライドを選択する
（“元の書式を保存する”を選択しないと、背景や文字・線の配色が変化してしまうので注意する）

●HPのPDFファイルから研修モジュールを作成する場合には、Acrobatが必要です。

執筆者一覧

教材執筆者

I 日本の学校制度の概要	堀内 孜 ／窪田 眞二
II 教育行財政	窪田 眞二
III 日本の社会教育の概要	手打 明敏
IV 教育課程の編成と実施	木村 範子
V 学級経営・生徒指導	浜田 博文
VI 学校経営	小島 弘道 ／浜田 博文
VII 地域・保護者との連携	水本 徳明
VIII 教員資格・養成・任用・研修	小島 弘道 ／浜田 博文
IX 学校の生活と文化	村田 翼夫

佐藤眞理子	筑波大学教育開発国際協力研究センター・教授
小島弘道	平成国際大学・教授
窪田眞二	筑波大学・教授
手打明敏	筑波大学・教授
水本徳明	筑波大学・准教授
浜田博文	筑波大学・助教授
堀内 孜	京都教育大学・教授
村田翼夫	京都女子大学・教授
木村範子	筑波大学・講師

写真取材協力(順不同)

茨城県	自然博物館
茨城県	県教育委員会義務教育課
茨城県	洞峰公園
茨城県	土浦養護学校
茨城県	県教育研修センター
茨城県	県南生涯学習センター
茨城県	結城郡八千代町地域女性団体連絡会
茨城県	茨城県庁
茨城県	財団法人いばらき文化振興財団
	アクアワールド茨城県大洗水族館
北茨城市	中郷第一小学校
志木市立	志木小学校
品川区立	戸越台中学校
高千穂町立	岩戸小学校
つくば市	竹園東中学校PTA
つくば市	竹園西小学校PTA
つくば市	教育委員会
つくば市	中央図書館
つくば市	春日公民館
つくば市	豊里公民館
つくば市	小野川公民館
つくば市	西公民館

つくば市	つくば少年柔道大会
つくば市	少年サッカー大会
つくば市	筑波学園郵便局
つくば市	筑波大学総務・企画部広報課
つくば市	つくば中央警察署
つくば市	ピーターパン(パン店)
つくば市	吾妻保育所
つくば市	NPO法人アサザ基金
つくば市	友朋堂書店
つくば市	おはなしの泉
つくば市	学校法人筑波研究学園専門学校
つくば市	市進学院つくば教室
つくば市立	竹園西小学校
つくば市立	竹園東小学校
つくば市立	筑波第一小学校
つくば市立	筑波小学校
つくば市立	田井小学校
つくば市立	三笠小学校
つくば市立	手代木南小学校
つくば市立	上郷小学校
つくば市立	菅間小学校
つくば市立	吾妻小学校

つくば市立	吾妻中学校
つくば市立	竹園東中学校
つくば市立	竹園西幼稚園
土浦市	ボーイスカウト土浦第3団
土浦市	土浦フットボール協会
土浦市	大岩田地区子ども会
土浦市立	第二高等学校
東京都	筑波大学附属小学校
東京都	NPO法人東京シュレー
東京都立	都立航空工業高等専門学校
藤沢市	紀伊国屋旅館(藤沢市)
水戸市	教育委員会
水戸市	教育委員会義務教育課
水戸市	総合教育研修センター
水戸市	読売・日本テレビ文化センター水戸
水戸市立	浜田小学校
宮崎県立	五ヶ瀬中等教育学校
宮崎市立	住吉小学校
	独立行政法人教員研修センター

写真提供

日本青年団協議会
 学校法人日本放送協会学園高等科
 杉並区立社会教育センター
 水戸市立浜田小学校
 五ヶ瀬町立上組小学校
 浜田博文(筑波大学) 窪田真二(筑波大学) 手打明敏(筑波大学)

日本の教育制度と教育実践
ー研修のためのヴィジュアル教材ー

平成21年度「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業

2010年2月

筑波大学教育開発国際協力研究センター
CRICED

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
Tel: 029-853-7287 Fax: 029-853-7288

CRICED HP: URL <http://www.criced.tsukuba.ac.jp/keiei/>
教材のダウンロード: <http://e-archives.criced.tsukuba.ac.jp/>

教材に関する質問・意見・感想はこちらへどうぞ
e-mail: criced-adm@human.tsukuba.ac.jp

ー研修のためのヴィジュアル教材ー